



伊豆の国市 議会だより

2016年8月1日発行
No.42

編集
伊豆の国市議会だより特別委員会
〒410-2292 静岡県伊豆の国市長岡340-1
☎055-948-1417 FAX 055-948-2913
<http://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/>

6月定例会

常任委員会報告 2
一般質問 3~10
政務活動費執行状況 11

議会事業評価 11
議決結果・賛否一覧 12
議会報告会 12

6月定例会で2常任委員会に付託された議案の審査内容及び閉会中の継続調査の報告です。

常任委員会報告

「葦山反射炉の日条例」の制定

■条例の目的は。

全ての市民が葦山反射炉の価値を深く理解し、適切な活用により未来に継承していくこと。葦山反射炉が世界文化遺産に登録された7月8日を「葦山反射炉の日」と決定した。

「伊豆の国市工場立地法に基づく準則を定める条例」の制定

■条例の目的と内容は。

企業の積極的な進出や新たな設備投資を促進するため、工業地域、工業専用地域と、その他用途指定がない混在地域の敷地面積に対する緑地等の割合について、緑地面積率は20%以上から10%以上に、また、環境施設面積率、重複緑地の算入率も緩和する。

平成28年度一般会計補正予算

■スポーツワールド跡地活用事業の310万6000円の内容は。

工業系企業誘致のための用地として公募等をする際の基礎資料となる地質調査業務の委託料。敷地の中心で計

3カ所ボーリング調査を行う。

■地方交付税のうち特別交付税の1億9023万5000円は。

順天堂大学静岡病院に対する救急医療等運営事業補助金の財源として交付されるもの。

閉会中の継続調査

平成28年5月17日(火)

■駿東伊豆消防指令センター(沼津市)

広域化による消防本部発足後の状況を確認するため、視察を実施。最新システムを活用した通報受付、救急・災害管制業務等を確認した。

■板橋水源、下畑水源の現状等調査

板橋水源の水源築造工事の進捗を確認するため、現地調査を実施。下畑水源も併せて視察。



駿東伊豆消防指令センター

平成28年度一般会計補正予算

■救急医療等運営事業補助金2億3779万4000円は。

不採算医療等の機能を担う順天堂大学静岡病院に補助金を交付するもの。

この制度の対象が、平成24年度から新たに順天堂のような学校法人も対象になった。そのため、平成27年度は、急激にこの制度を利用する自治体が増え、特別交付税の財源が厳しくなったため、制度が改正されて、市が2割(4755万9000円)を負担することになったもの。

■生涯学習施設等整備事業1億4106万5000円は。

旧大仁高校を県から無償貸与を受け、耐震不足の大仁市民会館の機能を移転するため、改修等整備を行うもの。そのうち2760万円は、テニスコートやグラウンドが無償で借りられるエリアではないため、耐震性がない古い体育館を解体して駐車スペースを確保する。

閉会中の継続調査

平成28年5月12日(木)

■高齢者温泉交流館の現状について
施設が老朽化して課題が多いため、現地調査を行った。

■葦山小学校屋外プール改修工事の現状について
改修工事がほぼ完成の状況になったため、現地調査を行った。

■新ごみ処理施設建設地について
建設用地を購入したため、現地調査(伊豆市佐野)を行った。



新ごみ処理施設建設地 現地調査

「伊豆保健医療センター」の
存続について

内田隆久

問 内科の常勤医師不足による医療収入の減少が続いているが対策は。

答 病院の在り方構想の策定をコンサルに委託。病院としての再構築の方法として、他の病院との統合や地域医療連携推進法人制度の活用、単独運営の継続や公立病院化など、運営形態の在り方の分析も行っています。

問 常勤医師の確保についてはどちらにお願ひに行っていますか。

答 「順天堂大学病院」や「静岡県健康福祉部」に数回行っていきます。

問 過去の評議委員会で「中伊豆温泉病院」との統合を前提としないとされていますが、現在の「病院整備検討委員会」はそこも含め検討していますか。

答 選択肢の1つとなっています。

問 平成29年度より新専門医制度(各学会での認定制度を1本にまとめる制度)が運用されると研修ができない地方の中小病院は、ますます医師を集めにくくなると言われていますが。

答 難しくなることがあるかと。

問 「伊豆保健医療センター」に常勤の内科医がいけないが、内科患者の入院受け入れができますか。

答 平成26年から常勤医師がいないので60床(以前は97床)に減らして主に外科患者を受け入れています。

問 伊豆市にある「伊豆赤十字病院」は統合の対象となっていますか。

答 統合ということもある程度あるかなと思います。

問 伊東市が病院の運営を委託している「地域医療振興協会」はどうですか。

答 全体的にはうまくいっているのですが、委託先の選択肢にはなり得ません。

問 病院を市が単独で建てる場合に、合併特例債を使うとなれば早く方針を出さないと間に合わないのでは。

答 このことのリミットは平成29年3月だと思っっていることは確かです。



伊豆保健医療センター

プレミアム商品券について

天野佐代里

問 販売実績は。

答 額面販売額2億4000万円のうち、一般分2億2330万8000円、多子世帯分1669万2000円。(580世帯に先行販売し288世帯が購入)

問 効果と課題は。

答 大規模商店での利用率28%、小規模小売店72%で消費されたことから、地域経済の活性化につながったと考え

る。また、アンケート調査の結果、消費喚起は57.6%と推計される。

今後実施する場合、販売方法・販売場所について検討が必要。

※多子世帯とは
18歳以下の子供が3人以上いる世帯で、プレミアム率50%。

旧大仁高校のグラウンドの
利活用について

問 旧校舎の利活用が決定し、現在、

使用できないままになっているグラウンドの一体的利用の可能性は。

答 県に、東部地域の特別支援学校を整備することを要望している。三島・田方地区への設置について検討して、平成28年度中に新たな計画に盛り込むとしている。

問 進入路等の課題があると聞かれますが、
答 県には、用地買収をして進入路をつくるための資料提供もして、北側の市道の拡幅も含め、積極的に調整を進めていきたい。

公的病院に対する
特別交付税措置について

問 順天堂大学静岡病院については、

誰もが必要性は十分認識していると思うが、本年、措置割合が10割から8割に改正され、約4750万円の支出となった。多額の費用を伴うことや、近隣市町との連携の必要性などの課題もあり、今後の考え方は。

答 救急医療部門について採算が合わず厳しい状況と聞く。多くの雇用を生んでおり、市内経済への貢献は大きい。本年度、安定的運営が重要と考え助成を決定したが、県の方で広域的負担を検討してもらうように話を進めたい。

災害に強いまちづくり

梅原秀宣

問 ①熊本に派遣した職員の見学報告事項及び本市が学ぶべきことは。②地震災害に対するインフラ整備は。③独居高齢者や障がい者への緊急時の対応は。④福祉避難所の収容者数及び非常時の備えは。⑤総合防災センター設置の考えは。⑥震災後のトイレや食糧配給への対応は。⑦避難所運営実地訓練を行っているかどうか。

答 ①避難所運営マニュアルがなく、自主防災組織も形骸化しており、当初は混乱した。行政の迅速な対応と正確な情報発信が大切であり、地域コミュニティと行政との連携により防災力を一層高めていく必要がある。②水道の耐震化は27.8%、下水道は緊急輸送路等重要地点から耐震化を進める。橋は平成30年度までに点検し、順次補修する。長岡北小の耐震工事が終われば市内すべての教育施設の耐震工事が完了。③災害時要配慮者避難支援計画等を作成し地域コミュニティとの連携による共助の促進を図る。④協定により要配

慮者ではできる限り受諾し、必要物資は市が調達する。⑤常設の総合防災センターの設置については検討する。⑥県トラック協会等との協定により協力体制の強化を図っている。簡易トイレ168基、仮設トイレ86基の備えがある。⑦広域避難所運営マニュアルを作成予定で、運営実地訓練については今後検討したい。



熊本県益城町(著作権フリー写真集から)

芸術・文化創造の拠点づくり

問 ①活気あるまちづくりのため、芸術・文化の振興発展に欠かせない発表の場を作る考えはないか。②図書館など文化施設の夜間対応を。

答 ①ギャラリーのような発表の場を増やすことはなく、人件費や光熱費等の費用対効果から現行どおりとする。

「パン祖のパン祭り」の充実と今後の在り方について

柴田三智子

問 イベントの内容は昨年と比べ、どこをポイントにPRし開催を考えていますか。

また、この事業の将来を見据えた視点から今後田方農業高校などに協力を求め伊豆の国産の小麦を栽培し、その小麦を使用した伊豆の国オリジナルパンを作るなどの取り組みを今から考えておく必要があると思えます。

答 今年度は出場する高校生のパンづくり工程のライブ放映を予定しています。そして、農産物の地産地消を掲げる中、全国の高校生に伊豆の国産小麦を利用したパンを焼くことを製作課題として祭りへの参加を呼びかける予定です。

また、伊豆の国オリジナルパンの開発も視野に入れ、パンに適した小麦の生産商品化ができるようにJAや生産団体と検討していきたいと考えています。

「花の国・伊豆の国」をキャッチコピーとした花の観光事業の推進について

問 観光課と農業商工課が連携し、山地区の田んぼを利用し、レンゲを中心とした花畑にする事業を長期事業としていく考えは。

そして、「花の国・伊豆の国」をキャッチコピーに市内外へPRして、反射炉のさらなる観光客増加へと結びつけてはどうか。

答 レンゲを田にまくことは景観の向上や緑肥としての効果はありますが、課題もあり、農業振興の側面から農家の協力が難しい状況になっています。

しかし、花によるおもてなしは観光交流客の滞在時間を増やすとともに地域の魅力づくりにつながります。今年度設立する花咲く伊豆の国推進協議会にも積極的に働きかけていきます。



反射炉周辺のレンゲ畑

ふるさと納税について

佐野之一

問 返礼品競争が過熱しているが、平成27年度中の収納状況は。

答 平成27年度から寄附に対する返礼品として、市内宿泊施設等で使用することのできるふるさと納税感謝券を用意し、ふるさと納税の実施に取り組み始めました。寄附件数は419件、寄附額は4747万7000円です。

問 平成27年中の伊豆の国市民の他市町村への状況は。

答 寄附件数は241件、寄附額は2162万6500円です。

問 ふるさと納税による寄附を受けた自治体における国の地方交付税に対する影響は。

答 寄附額はあくまでも寄附金として受納するので、自然収入が増えるわけではありません。そのため寄附金を受納したことにより、その分の額が基準財政収入額に上乘せされ地方交付税が減るわけではないので、収入面からの地方交付税額への影響はありません。

地域と行政の橋渡しについて

問 地域担当職員制度導入の考えは。

答 市職員は、地区住民として積極的に地域の活動に参加し、その中で情報提供や収集、相談、担当部署への伝達などを積極的に行うよう指示しています。

また、具体的な案件であれば担当部署の職員が区に向き、説明するなど対応もしています。

さらに区長の皆様には地域と行政のパイプ役を担っていただいていることから、地区ごとの市職員担当を配置することは考えていません。



ふるさと納税感謝券

田方福祉村を活気あふれる施設にするための環境づくり

小澤五月江

問 障害者優先調達推進法に基づき就労継続支援B型事業所、田方・ゆめワーク及びもくせい苑への平成27年度発注実績と、今後、工賃が向上していくように支援する考えは。

答 田方・ゆめワークへ、学童保育や公立保育園のおやつ用のパンを76万6135円、もくせい苑へ、各種事業の啓発用エプロン、布バックなどの縫製品を34万4796円、それぞれ発注した。

今後、市役所全体で継続的かつ安定的な物品の調達を進め、新たに草刈りや清掃業務などの調達や、園芸、農業などの取り組みの検討を進める。

問 福祉農園の整備として、園芸や野菜作りの得意な市民の協力を得て、栽培を支援する考えは。また、福祉村にシバヅクラなどを植栽する考えは。

答 障害者就労継続支援事業所と積極的な協議を行い、事業環境が整った場合には、技術を習得するための指導や、支援いただけるボランティアを広く呼びかけたい。また、シバヅクラなど

は、田方福祉村の各施設の皆様と検討していきたい。

芸妓文化を守っていくためには

問 ふるさと納税の返礼品の宿泊券をお座敷券として使用できるような考えは。また、東京五輪を見据えたインバウンド対策として芸妓文化の役割と連携についての考えは。

答 返礼品の宿泊券は、宿泊を伴うものでそのサービス料を支払う場合であれば、芸妓代として利用できる。

今後は、返礼品の見直しの中で宿泊を伴わなくても、芸妓まつりなどにも感謝券を使用するように検討したい。

また、芸妓文化はインバウンド観光客にむけて訴求力が高いので、文化の保護と活用に向けて取り組みたい。

※障害者優先調達推進法とは

国や自治体に対し、障がい者就労施設などへ優先的に物品や業務を発注するように求める法律。



全ての学校、広域避難所に下水道接続型災害用トイレ建設を

杉尾利治

問 地震による道路液状化で『葦山し尿処理場』までバキュームカーはたどり着けるのですか。

現在保有する、仮設トイレは全86基。「75人に1基とすれば、700人以上収容可能避難所14カ所（1万5000人分）で199基となる」との説明でした。絶対数不足では。

約200基の仮設トイレは1日に『生し尿』約80トを出しますが、『し尿処理能力』は何トですか。

答 地震で『し尿処理場』が倒壊することはなく、施設も安全ですが、周辺が液状化で沈下し、バキュームカーは通れないと思います。

今まで『ベンクイック76基』（下水道に『し尿』の液体を流し、個体は分離沈殿させバキューム処理の『災害用トイレ』）が1基8000回程度使えると想定して対応可能と考えましたが、下水道が使用できなければ使えないと思います。

葦山・長岡の『し尿処理能力』は合計

で1日35誘です。

問 『ベンクイック』製造会社は「下水道をうまく使って衛生管理する」としています。下水道が利用できなければ普通の『仮設トイレ』と同じで、『生し尿』を集めても『運べない』『し尿処理能力』もありません。

家庭の浄化槽も断水で使えず、また、被災地避難所の既設屋内トイレは水が運べず使用禁止にしています。

答 「下水道が全て」との考え方は間違っていないと思います。検討させていただきます。



阪神・淡路大震災後 204 基建設京都府長岡京市

市庁舎の1カ所集約計画 先送りの問題について

古屋鋭治

問 行政は、市財政状況が厳しいことを承知の上で、議会を巻き込み集約化の検討を2年間行ってきた。しかし、本年4月に承知していた財政状況などを理由に突然先送りした。行政の取り組み姿勢は問題視せざるを得ず、大変遺憾である。突然先送りした理由は。

答 先送りの理由は、市民生活に直結した、し尿処理場と斎場の更新整備を早急に進める必要が生じたことによる。さらに、新ごみ焼却場、庁舎等大規模事業が控えておりこれらを実施すると公債費（借金を返済するためのお金）が増大する。このため、緊急度の高い公共施設から段階的な整備を行う必要があると考えた。

今後は、平成28年3月に庁舎の在り方協議会から提出された報告書を基に進めていきたい。

スポーツワールド跡地の

利用について

問 跡地利用を、①工業用地とドク

ターヘリの格納庫とした理由。②企業誘致件数。③これまでの財政投入額。④企業への優遇措置は。

答 ①工業用地（2区画…約2畝と約5畝）は市民の働く環境の創出のため、また、ドクターヘリの格納庫は、順天堂大学附属静岡病院より、現在愛知県小牧市にある格納庫は遠方でありさまざまな問題があるため、本市内での適地を要望されたことから貸与する。

②進出希望企業は現在4社程度。

③跡地への市財源投入額は累計24億円であるが、土地賃借料収入約7億円があり実質投入額は約17億円。

④企業に対する優遇策は、県・市から2億円、内陸フロンティアの指定を受ければ県からさらに1億円の助成がある。市独自としては、固定資産税の面での優遇を考えている。



各種がん検診の無料復活を

三好陽子

問 各種がん検診は、県内唯一完全無料だったが、平成26年度から有料化され、受診率が平均6・42%低下した。無料に戻して受診しやすくすることは受診率を上げる有効策ではないか。

答 有料化するときに、医師の意見等を聞き、メリットとデメリットの分析をして十分検討した上での結論であり、無料化の復活を検討する考えはない。

介護保険制度改正による

市独自の負担軽減対策を

問 昨年8月の制度改正で、施設利用者の食費・部屋代の低所得者軽減が、世帯が別でも配偶者がいる場合は所得が合算となった。そのため対象外となり負担増になった方に対し、市が負担軽減できないか。

答 低所得者への制度であり、公平性向上のための改正である。世帯分離の助長につながる可能性が高く、市財政の負担により介護保険料の引き上げにつながるなどから、実施は難しい。

猫の不妊手術費補助金交付制度は活用しやすい制度に

問 本年4月から野良猫を増やさない対策として、不妊去勢手術費用の一部(1匹あたり雄3000円・雌5000円)を補助することになった。しかし、個人ボランティア等から申請の手続きが難しいとの声がある。関係者に実態や声を聴いて、活用しやすいものにするべきではないか。

答 猫は半年で出産でき繁殖するため、補助金制度を利用して繁殖の制限に協力いただき、飼い主のいない猫を減少させたい。申請者から、申請時の写真添付は難しいとの指摘があった。今後、ボランティアの方々や獣医師の意見を踏まえ、制度の見直しを進めていく。



耳カット(手術をした印)

保育料の軽減は2人以上の多子世帯全てに適用を

田中正男

問 市は多子世帯の保育料の軽減をしているが、世帯の所得制限や上の子の年齢制限がある。所得も上の子の年齢も関係なく、2人目を半額、3人目を降を無料にして、多子世帯全てを支援すべきではないか。

答 沼津市、長泉町など3市3町が実施し、子育てしやすい地域をアピールしている。本市もさまざまな観点から検討しているが、財政負担も軽くはない。県市長会で国・県に強く支援を訴えていく方向で議論を進めている。

長寿祝い事業は

全ての対象者に敬老の意を

問 昨年度の長寿祝い事業の実績は。

答 75歳以上の対象者6705人のうち、地区敬老会に参加した人は2103人で31%。地区敬老会に参加しなかった方への500円相当の敬老の意を表す事業を受けた人は4地区2421人。

問 本年度は市が行うイベントと敬老の意を表す事業を、区長会の意見により行わないとしているが、「500円相当の贈呈はお年寄りからは喜ばれたが、区で行うのは大変なので市が行うべき」との意見もあった。

地区敬老会に参加していない方が約7割いる。地域を支え、社会を支えてきた敬老対象者全てに何らかの敬老の意を示すべきではないか。

答 地区敬老会に市で補助をしていて、さらに、喜寿、米寿、100歳に祝い事業をしている。高齢者人口の増加に伴い社会保障費への財政負担が年々増加する状況である。

長年、地域や市の発展のためにご尽力いただいた高齢者に対し、敬意と感謝の念を忘れず、今後も高齢者福祉施策の充実に取り組んでいく。



地区敬老会の様子

消防団員の確保対策について

鈴木照久

問 消防団員の現状と活動状況は。

答 条例で規定されている消防団員の定数は471名ですが、平成28年4月1日現在の団員数は381名であり、90名の不足です。詰所は21カ所、器具庫は3カ所あり、ポンプ車両20台、可搬積載車5台を所有しています。

活動状況は、春季演習、消防フェスタ、出初式等のほか、水防訓練や中継訓練、各種講習会等に参加しています。



出初式の一斉放水

問 団員確保対策としての優遇、待遇措置は。

答 平成25年度より中型自動車免許を取得する経費に対し、15万円を上限

とし補助しています。

問 消防団員の確保の対策は。

答 団員は消火活動や訓練のため日中や夜間の出勤が多く、仕事や生活への影響もあり、家族や職場の理解が必要です。過去に比べサラリーマンが増加しているため、今後団員の負担を軽減するために市として何をやるべきかを考えていきます。

空き家対策と火災防止について

問 空き家調査の現状は。

答 本年度、市内の空き家の所在地、所有者、状況等について把握する調査委託を実施する予定です。調査は水道の開栓状況を利用して建物を絞り込んで実施し、調査結果は関係機関と共有できるようにしたいと考えています。

問 空き家の出火対策は。

答 本年5月の伊豆市、静岡市の火災を踏まえて消防団長が各分団に対し、管轄内の空き家と思われる建物の把握と警戒に努めるよう指示したとの報告を受けています。

出火対策については地域密着の消防団の対応が非常に有効と考えており、常設消防、地元区と連携を図り、状況の変化に迅速に対応したいと考えています。

職員人件費等について

柴田三敏

問 正規職員の人件費は平成24年度

決算と平成27年度見込額と比較し、8200万円ほど増加している。また、臨時・非常勤職員も同様に比較して、4400万円ほど増加している。その経緯、理由は。

答 正規職員の人件費増加の要因は、時間外手当の増加、勤勉手当の支給率の引き上げである。平成24年度と平成27年度を比較すると時間外手当は1人月平均当たり8・49時間が12・83時間と約4・34時間増加している。また、勤勉手当支給率は1・35カ月から1・6カ月に0・25カ月分引き上げられている。

臨時・非常勤職員の人件費の増加の要因は、人数の増加によるものである。具体的には放課後児童教室の対象範囲を小学校3年生までを4年生までに拡大したこと、保育園の開所時間が30分延長されたことに伴い臨時職員保育士が増加したこと、各課における業務量が増加したことなどである。

問 課・室増加の詳細とその理由は。

答 平成24年度は29課で、平成27年度は33課11課内室で4課11課内室の増加、平成26年度に課や課内室を増やした理由は、複雑多様化する事務事業に対し、迅速かつ的確な処理を行うため。

シティプロモーション室について

問 設置目的と業務内容は。

答 設置目的は豊かな地域資源を活用し、まちの魅力を高め、その魅力を効果的に宣伝、情報発信し、本市の知名度や好感度を上げていくこと。

業務内容は、地域の魅力の創造及び情報発信等を図るため、伊豆の国市版DMOを形成し推進することや、プロモーションビデオを作成することなど。



プロモーションDVD

子ども・子育て支援・

人口減少

後藤眞一

問 保健福祉・子ども・子育て相談センターの開設初年度の活動状況は。

答 相談支援は7230件、地域支援事業は120人が利用、調査支援事業は454人、子育て支援事業では子育て支援センター等の利用者が延べ3万6221人であった。

問 どのような形で相談を受けているのか。

答 電話や訪問による相談をはじめ、包括支援センター、学校などさまざまなどころから情報を受けて対応している。今後もそういった情報のネットワークを構築していきたい。

問 相談センターの利点は。また、課題と将来展望は。

答 相談センターには専門職が配置されているため複雑多岐な課題にチームで対応できる。しかし、相談センターで所管している事業が拡大し、迅速な相談支援ができない場合もある。人材育成に努め相談者のニーズに対応していきたい。

子ども・子育て支援策について

問 本市における支援策は。

答 市では子ども医療制度により中学3年生まで、通院、入院(食事代を含む)が全て無料となっている。私立幼稚園就園奨励金も実施している。放課後児童保育についても対象学年を小学4年生まで拡大している。

また、保健福祉・子ども・子育て相談センターの設置、2カ所の子育て支援センターの運営、母子保健事業の充実、発達支援センター「きららか」の開設などがある。

問 今後の子ども・子育て支援策は。

答 ニーズを把握し、関係部署で連絡調整を行い、充実、高度化を図りたい。貧困の問題についても、状況の把握に努めていきたい。



児童発達支援センター『きららか』

国指定史跡の

有効活用について

渡邊俊一

問 守山中世史跡群の今後の整備・活用計画立案には、発掘調査と国への報告書の作成が必要である。発掘調査の計画は作成されているか。

答 北条氏邸跡(円成寺跡)については、本年3月に発掘調査の報告書を刊行しました。今後は、守山中世史跡群整備部会の指導、文化庁・静岡県教育委員会の助言のもと、さらに具体的な整備計画の策定を行っていく考えです。また、本年度に市民向け講演会を予定しています。

これらのめどがついた段階で、願成就院跡、伝堀越御所跡の整備・活用を検討したいと考えています。

問 葦山城跡の国指定史跡を目指す場合の障害と今後の計画は。

答 葦山城跡の整備計画のうち、黒松の伐採問題については、葦山城址黒松復活実行委員会と協議させてもらっていますが、具体的な解決策は見えない状況です。今後も協議を重ね、理解を得てもらいたいと考えています。

また、三の丸の跡地のテニスコートや、お座敷跡の葦山高校の校舎については、葦山城跡の意義・保存への理解を踏まえて土地所有者等と協議・調整を行い、国指定史跡を目指す遺跡として適切な保存・管理を図っていきますので、国指定史跡の障害になるとは考えておりません。

問 円成寺跡地をグラウンドゴルフ場として整備して欲しいという要望があるか。

答 そのような話があると聞いてはいますが、国指定史跡であるので断わっています。



史跡北条氏邸跡(円成寺跡)

温泉保護対策基金への 積み立てについて

水口哲雄

問 現在、長岡地区において、昨年度より伊豆長岡温泉事業協同組合による老朽化した温泉配管の布設替え工事が行われています。温泉及びその保護についてどう考えますか。

答 温泉は本市の基幹産業である観光業や宿泊業にとって非常に重要な資源であり、継続的な保護に努めなければならぬと考えます。

問 伊豆長岡温泉事業協同組合の事業についての評価は。

答 伊豆長岡温泉事業協同組合は、昭和53年に集中管理施設を完成させ、温泉の適切な保護開発及び適正利用を進めるとともに、環境整備に尽力しており、その業績に敬意を表します。今後も伊豆長岡温泉の末永い繁栄に最大限の貢献をお願いしたいと考えます。

問 この事業には、伊豆長岡温泉集中管理施設整備補助金が出ていますが、あと1年で基金が枯渇します。入湯税の一部を財源にして伊豆長岡町温泉保護対策基金の積み立ての再開が必要と

考えますが。

答 今後基金の積み立て再開については、同組合による平成30年度以降の工事計画を踏まえ、また、伊豆長岡温泉のみならず、市全体の温泉循環の保護・保全についても視野に入れ、支援を検討したいと考えます。

問 市全体の温泉資源保護となると、新たな条例が必要となりますか。

答 入湯税の積み立てを再開するには市としての新しい基金条例の制定が必要となりますが、当然やらなければならぬと思います。



伊豆長岡温泉事業協同組合 集中管理施設の温泉タンク

合併浄化槽補助事業の 拡大について

山下孝志

問 未整備地域にも合併処理浄化槽設置補助金を交付すべきでは。

答 市汚水処理整備構想を策定し、今後10年以内の下水道全体区域及び合併浄化槽整備区域を見直しすることにより交付対象が拡大すると考える。

問 公共下水道事業認可区域における未整備区域の整備計画は。

答 現在、汚水管の布設は年間2ヘクタール程度だが、老朽化対策、耐震化、雨水対策など、予算増額は厳しい状況にある。先導的官民連携事業の導入などを検討しているところである。

問 優先すべき地域はあるのか。

答 現在、江間地区を整備しているが、事業計画区域から整備していきたい。

問 広域避難所のトイレ関係は優先的に整備していくべきでは。

答 そのとおりだと思ふ。

資源循環センター農土香について

問 毎年1000万円以上の歳出超過となっていることについての考えは。



資源循環センター農土香

答 農土香の堆肥は食品残渣や剪定枝を原料としており、仮にそれらを焼却処理した場合には約1783万円の経費がかかる。事業の歳出超過分と比較すると約694万円のプラスとなり、燃やせるごみの削減、焼却による二酸化炭素削減による地球温暖化防止の効果もあり、今後も継続して運営していきたい。

問 歳出削減、歳入増への今後の取り組みは。

答 施設の老朽化、修繕費等の増加も予想されるが、経常的経費の削減に努めていく。また、良質な有機質堆肥であることを積極的にPRし、販路拡大への取り組みと併せ、ごみを焼却しないことによる効果(決算書等に表れない部分)のアピールもしていく。

❖ 平成27年度政務活動費執行状況 ❖

平成27年4月～平成28年3月

政務活動費は、議会の活性化を図るために、その審議能力の強化や調査活動基盤の充実を図る観点から地方自治法上制度化されているものです。本市議会では、議員としてさらなる資質の向上を図り、市の発展に寄与することを目的に平成25年3月議会において「政務活動費の交付に関する条例」を議決しました。交付金額は1人月額1万5,000円と定められています。平成27年度については1人当たり18万円が交付されました。平成27年度の執行状況については次のとおりです。

支出項目別内訳

(単位:円)

| 項目 氏名等 | 調査 研究費 | 研修費 | 広報 広聴費 | 資料 作成費 | 資料 購入費 | 人件費 | その他 経費 | 支出額計 ※1 | 執行率 (小数点第2位 以下切捨て) | 返還額 |
|--------------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----|-----------|------------|--------------------------|---------|
| 小澤五月江 | 48,320 | 52,890 | 0 | 0 | 15,321 | 0 | 0 | 116,531 | 64.7% | 63,469 |
| 梅原秀宣 | 98,292 | 0 | 40,165 | 0 | 88,908 | 0 | 0 | 227,365 | 100% | 0 |
| 柴田三敏 | 0 | 123,180 | 0 | 0 | 97,908 | 0 | 0 | 221,088 | 100% | 0 |
| 天野佐代里 | 104,656 | 12,354 | 48,600 | 0 | 49,272 | 0 | 0 | 214,882 | 100% | 0 |
| 渡邊俊一 | 0 | 0 | 0 | 0 | 135,636 | 0 | 0 | 135,636 | 75.3% | 44,364 |
| 鈴木照久 | 98,292 | 0 | 0 | 0 | 102,576 | 0 | 0 | 200,868 | 100% | 0 |
| 柴田三智子 | 25,765 | 123,240 | 0 | 0 | 100,332 | 0 | 0 | 249,337 | 100% | 0 |
| 後藤真一 | 7,175 | 0 | 0 | 0 | 169,664 | 0 | 0 | 176,839 | 98.2% | 3,161 |
| 古屋鋭治 | 32,370 | 0 | 154,368 | 0 | 0 | 0 | 0 | 186,738 | 100% | 0 |
| 山下孝志 | 49,380 | 0 | 0 | 0 | 83,244 | 0 | 0 | 132,624 | 73.6% | 47,376 |
| 水口哲雄 | 22,316 | 80,160 | 0 | 0 | 72,023 | 0 | 0 | 174,499 | 96.9% | 5,501 |
| 鈴木平一郎 | 98,292 | 0 | 0 | 0 | 54,552 | 0 | 0 | 152,844 | 84.9% | 27,156 |
| 日本共産党 議員団 (田中正男 三好陽子) | 92,100 | 144,880 | 0 | 0 | 172,434 | 0 | 0 | 409,414 | 100% | 0 |
| 清志会 (佐野之一 内田隆久 杉尾利治) | 186,504 | 0 | 365,337 | 0 | 0 | 0 | 7,308 | 559,149 | 100% | 0 |
| 合計 | 863,462 | 536,704 | 608,470 | 0 | 1,141,870 | 0 | 7,308 | 3,157,814 | — | 191,027 |

※1 支出超過額は各人、各会派の負担となる。

議会事業評価について

平成27年度から、議会改革の一環として、議会による事業評価を行っています。
市の執行機関の活動を評価し、議会の責務を果たすことを目的として本年度も実施します。

事業の選定

2つの常任委員会から各3事業を選定し、合計6事業について事業評価を行います。

対象事業

総務観光建設委員会

1. 都市交流事業
2. 歴史文化資源活用イベント実施事業
3. 長岡総合会館維持管理事業

福祉文教経済委員会

1. 成人健康診査事業
2. 資源循環センター農土香処理事業
3. 野外活動センター維持管理事業

事業評価のスケジュール

対象事業の選定 → 対象事業の決定 → 対象事業の説明及び質疑 → 議員間討議 →

常任委員会委員長から事業評価の報告 → 事業評価の議長報告 → 市側への報告

平成 28 年度第 2 回 (6 月) 伊豆の国市議会定例会

平成 28 年度第 2 回 (6 月) 議会は、6 月 13 日から 6 月 30 日までの 18 日間で行われた。
条例の制定・改正、一般会計・特別会計の補正予算等について審査した。

審議結果・賛否一覧表

| 議案 | 議案の名称 | 審議結果 | 小澤五月江 | 内田隆久 | 佐野之一 | 杉尾利治 | 梅原秀宜 | 柴田三敏 | 天野佐代里 | 渡邊俊一 | 鈴木照久 | 柴田三智子 | 後藤眞一 | 三好陽子 | 古屋鋭治 | 山下孝志 | 水口哲雄 | 田中正男 | 鈴木平一郎 | |
|-----|-------------------------------------|------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|------|-------|------|------|------|------|------|------|-------|---|
| 条例 | 伊豆の国市工場立地法に基づく準則を定める条例の制定について | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 欠 | ○ | — |
| | 伊豆の国市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — |
| | 葦山反射炉の日条例の制定について | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 欠 | ○ | — |
| | 伊豆の国市青少年問題協議会設置条例の一部を改正する条例の制定について | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — |
| 予算 | 平成 28 年度伊豆の国市一般会計補正予算(第 2 号) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 欠 | ○ | — |
| | 平成 28 年度伊豆の国市国民健康保険特別会計補正予算(第 1 号) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | — |
| | 平成 28 年度伊豆の国市介護保険特別会計補正予算(第 1 号) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — |
| その他 | 財産の無償貸付について | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — |
| | 道路の路線の認定について | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — |
| 諮問 | 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて | 適任 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — |

※ 1 ○印は賛成、×印は反対 ※ 2 欠は欠席 ※ 3 議長(鈴木平一郎)は、可否同数の裁決以外は採決に加わらない。

【掲載内容の訂正】

3 月定例会議会だより第 4 1 号掲載「審議結果・賛否一覧表」についての右 2 議案について賛否が逆でしたので訂正致します。正しくは右表のとおりです。

| 議案 | 議案の名称 | 審議結果 | 小澤五月江 | 内田隆久 | 佐野之一 | 杉尾利治 | 梅原秀宜 | 柴田三敏 | 天野佐代里 | 渡邊俊一 | 鈴木照久 | 柴田三智子 | 後藤眞一 | 三好陽子 | 古屋鋭治 | 山下孝志 | 水口哲雄 | 田中正男 | 鈴木平一郎 | 備考 | |
|------|---------------------------------|------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|------|-------|------|------|------|------|------|------|-------|----|------|
| 条例改正 | 特別職の職員で常勤のものとの給与に関する条例 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | — | 全会一致 |
| | 特別職の職員で非常勤のものに対する報酬及び費用弁償に関する条例 | 可決 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | — | 賛成多数 |

議会報告会のおしらせ 「市民と議会の対話集会」

■開催予定日・場所

- 10 月 26 日 (水) 伊豆の国市役所 大仁庁舎 2 階会議室
 10 月 27 日 (木) 長岡中央公民館 あやめ会館 多目的ホール
 10 月 28 日 (金) 葦山文化センター 時代劇場 映像ホール

時間は、いずれの会場も
午後 7 時から午後 8 時半

議会の動き

— 4 月 —

- 5 日 資格審査特別委員会
 12・14・18 日 議会だより特別委員会
 13 日 議会運営委員会
 19 日 伊豆の国市議会第 1 回臨時会
 19 日 議会全員協議会
 25 日 資格審査特別委員会

— 5 月 —

- 12 日 福祉文教経済委員会
 13 日 資格審査特別委員会
 17 日 総務観光建設委員会
 20 日 議会全員協議会

— 6 月 —

- 6・29 日 議会運営委員会
 13～30 日 議会第 2 回 (6 月) 定例会
 20 日 総務観光建設委員会
 21 日 福祉文教経済委員会
 28 日 議会全員協議会
 30 日 議会報告会実行委員会

議会だより特別委員会

- 【委員長】小澤 五月江
 【副委員長】柴田 三敏
 【委員】田中 正男
 山下 孝志
 三好 陽子
 天野 佐代里

次回議会の予定 平成 28 年第 3 回 (9 月) 議会

- 9 月 1 日 (木) … 議会初日
 9 月 5 日 (月) … 一般質問初日
 10 月 4 日 (火) … 議会最終日

※本日程は予定であり、都合により変更する場合がありますので、ご了承ください。
 ※各定例会の正式な日程は、定例会前に開かれる議会運営委員会で決定します。